

## 平成16年度地球温暖化対策推進大綱関係予算について

○内閣官房では、平成15年度から地球温暖化対策推進大綱関係予算を取りまとめている。平成16年1月28日にとりまとめられた関係府省全体の平成16年度地球温暖化対策推進大綱関係予算案(当時)は、次のとおり。

平成16年度予算額	1兆2586億円	(対前年度比2%減)
平成15年度予算額	1兆2866億円	

○上記平成16年度予算を内容別に見ると、次表のとおり。

表1 府省別の予算案

(単位：百万円)

府 省	15年度予算額	16年度予算額	対前年度比 増減額 (率 (%))
内閣・内閣府	4,362	4,094	▲ 268 (▲ 6%)
総務省	110	208	98 ( 90%)
法務省	512	423	▲ 89 (▲ 17%)
外務省	342	465	123 ( 36%)
財務省	352	233	▲ 119 (▲ 34%)
文部科学省	173,191	138,521	▲ 34,670 (▲ 20%)
厚生労働省	576	340	▲ 236 (▲ 41%)
農林水産省	464,549	437,749	▲ 26,800 (▲ 6%)
経済産業省	340,124	370,833	30,709 ( 9%)
国土交通省	161,582	150,973	▲ 10,609 (▲ 7%)
環境省	140,867	154,697	13,830 ( 10%)
人事院	11	11	0 ( 0%)
会計検査院	62	36	▲ 26 (▲ 41%)
<b>全府省</b>	<b>1,286,639</b>	<b>1,258,584</b>	<b>▲ 28,055 (▲ 2%)</b>

(注1) 「内閣」は内閣官房と内閣法制局を、「内閣府」は内閣府本府、金融庁、警察庁、宮内庁、防衛庁、防衛施設庁を表す。

(注2) 内数として、大綱予算に該当しないものが含まれるものは計上されていない。

(注3) 各種特殊法人等の独立行政法人への移行により、平成16年度予算から計上していない予算項目がある。

(注4) 端数処理(四捨五入)の関係で、合計額が一致しないことがある。

※(注2)～(注4)については、表2において同じ。

表2 対策分野による分類

(単位：百万円)

対策分野	15年度 予算額	16年度 予算額	対前年度比 増減額 (率 (%))
1. 6%削減約束の達成に向けた地球温暖化対策の推進			
(1) エネルギー需要両面の対策を中心とした二酸化炭素に係る排出量削減			
<エネルギー起源の二酸化炭素排出量削減対策(省エネ対策)の推進>			
産業部門の需要面での対策	13,130	16,091	2,961 ( 23%)
民生部門の需要面での対策			
機器の効率改善対策	5,448	2,547	▲ 2,901 (▲ 53%)
住宅・建築物の省エネルギー性能の向上	24,569	25,031	462 ( 2%)
エネルギー需要マネジメントの強化	900	582	▲ 318 (▲ 35%)
運輸部門の需要面での対策			
自動車交通対策	6,641	9,938	3,297 ( 50%)
環境負荷の小さい交通体系の構築	127,346	124,376	▲ 2,970 (▲ 2%)
<エネルギー供給面の二酸化炭素削減対策の推進>			
新エネルギー対策	142,980	141,778	▲ 1,202 (▲ 1%)
燃料転換等	10,767	9,693	▲ 1,074 (▲ 10%)
原子力の推進	221,701	255,680	33,979 ( 15%)
(2) 非エネルギー起源二酸化炭素、メタン及び一酸化二窒素の排出抑制対策の推進	220,319	206,623	▲ 13,696 (▲ 6%)
(3) 代替フロン等3ガスの排出抑制対策の推進	1,223	345	▲ 878 (▲ 72%)
(4) 革新的な環境・エネルギー技術の研究開発の強化	42,406	37,458	▲ 4,948 (▲ 12%)
(5) 国民各界各層による更なる地球温暖化防止活動の推進	10,914	13,788	2,874 ( 26%)
(6) 温室効果ガス吸収源対策の推進			
森林・林業対策の推進	392,385	385,145	▲ 7,240 (▲ 2%)
都市緑化等の推進	※		
(7) 京都メカニズムの活用	1,798	4,999	3,201 ( 178%)
(8) その他	222	210	▲ 12 (▲ 5%)
2. 定量的な評価・見直しの仕組み	2	13	11 ( 442%)
3. 温室効果ガス排出量の算定のための国内制度の整備	642	505	▲ 137 (▲ 21%)
4. 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進	50,157	13,363	▲ 36,794 (▲ 73%)
5. 地球温暖化対策の国際的連携の確保	13,088	10,419	▲ 2,669 (▲ 20%)
<b>合計</b>	<b>1,286,639</b>	<b>1,258,584</b>	<b>▲ 28,055 (▲ 2%)</b>

※関係する予算額のうち「都市緑化等の推進」に該当する内数を切り離せないため不計上。

# 平成16年度地球温暖化対策推進大綱関係予算に含まれる主な予算

- ※1 各分野ごとの合計額の後ろの（ ）には、大綱関係予算額全体に対する割合を記載しています。
- ※2 予算に特別会計が含まれている場合、各予算額の後ろの【 】に特別会計名（略称）を記載しています。

国有林野特会	…	国有林野事業特別会計
石特	…	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計
電特	…	電源開発促進対策特別会計
自検特会	…	自動車検査登録特別会計
道路特会	…	道路整備特別会計

## 1. 産業部門の需要面での対策 160億円（1.3%）

○エネルギー使用合理化事業者支援補助金（経済産業省）	138億円【石特】
○省エネルギー・新エネルギー対策導入促進事業費補助金（経済産業省）	10億円【石特】
○エネルギー使用合理化支援事業費補助金（経済産業省）	8億円【石特】
○エネルギー使用合理化システム標準化調査委託費（経済産業省）	3億円【石特】
	（ほか 1 億円）

## 2. 機器の効率改善対策 26億円（0.2%）

○次世代高速通信機器技術開発プロジェクト（経済産業省）	23億円【石特】
	（ほか 2 億円）

3. 住宅・建築物の省エネルギー性能の向上 250億円（2.0%）

○住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金（経済産業省）	137億円【石特】
○グリーン庁舎（環境配慮型官庁施設）の整備等の推進（国土交通省）	108億円
○高効率エネルギー利用型建築物改修モデル事業費補助金（経済産業省）	2億円【石特】
○高効率エネルギー利用型住宅システム技術開発（経済産業省）	1億円【石特】
	(ほか 2 億円)

4. エネルギー需要マネジメントの強化 6億円（0.05%）

○エネルギー需要最適マネジメント推進事業費補助金（経済産業省）	5億円【石特】
	(ほか 1 億円)

5. 自動車交通対策 99億円（0.8%）

○低硫黄（サルファーフリー）石油系燃料導入促進事業（経済産業省）	51億円【石特】
○政府による低公害車導入経費（※全府省合計）	19億円
○低公害車の技術開発の促進（国土交通省）	14億円
	【自検特会＋道路特会】
○交通需要マネジメント等実証実験の推進（国土交通省）	5億円
○燃料電池自動車実用化促進プロジェクト（国土交通省）	3億円
	【自検特会＋道路特会】
	(ほか 7 億円)

## 6. 環境負荷の小さい交通体系の構築

1,244億円（9.9%）

○新幹線鉄道整備事業費補助（国土交通省）	686億円
○地下高速鉄道整備事業費補助（国土交通省）	377億円
○ニュータウン鉄道等整備事業費補助（国土交通省）	36億円
○交通施設バリアフリー化設備整備費補助金（国土交通省）	35億円
○環境適応型高性能小型航空機研究開発（経済産業省）	27億円
○鉄道駅総合改善事業費補助（移動円滑化）（国土交通省）	13億円

（ほか70億円）

## 7. 新エネルギー対策

1,418億円（11.3%）

○新エネルギー事業者支援対策費補助金（経済産業省）	483億円【石特＋電特】
○太陽エネルギー等技術開発費補助金（経済産業省）	146億円【電特】
○クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金 （経済産業省）	109億円【石特】
○水素安全利用等基盤技術開発費補助金（経済産業省）	64億円【石特】
○新エネルギー等地域集中実証研究費補助金（経済産業省）	64億円【電特】
○住宅用太陽光発電導入促進対策費補助金（経済産業省）	53億円【石特】
○太陽光発電新技術等フィールドテスト事業費補助金 （経済産業省）	50億円【電特】
○地域新エネルギー導入・省エネルギー普及促進対策 費補助金（経済産業省）	46億円【石特】
○太陽光発電技術研究開発費補助金（経済産業省）	46億円【電特】
○固体高分子形燃料電池システム技術開発費補助金 （経済産業省）	42億円【石特】
○地域新エネルギー導入促進対策費補助金（経済産業省）	39億円【石特】
○バイオマスエネルギー高効率転換技術開発費補助金 （経済産業省）	38億円【電特】
○新エネルギー設備導入促進情報公開対策等事業 （経済産業省）	37億円【石特】
○固体高分子形燃料電池システム実証等研究費補助金 （経済産業省）	30億円【石特】

（ほか電源地域新エネルギー供給構造構築促進対策費補助金、  
固体高分子形燃料電池システム普及基盤整備事業委託費等 171億円）

8. 燃料転換等 97億円 (0.8%)

○エネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助金 (経済産業省)	39億円【石特】
○石炭火力発電天然ガス化転換補助金 (経済産業省)	27億円【電特】
○DME燃料利用機器開発費補助金 (経済産業省)	14億円【石特】
○地方都市ガス事業天然ガス化促進対策調査委託費 (経済産業省)	11億円【石特】
	(ほか 7 億円)

9. 原子力の推進 2,557億円 (20.3%)

○原子力開発利用の推進 (文部科学省)	1,265億円【電特を含む】
○電源立地対策費 (経済産業省)	1,122億円【電特】
○放射性廃棄物処分基準調査等委託費 (経済産業省)	47億円【電特】
○原子力発電関連技術開発費等補助金 (経済産業省)	25億円【電特】
	(ほか 98 億円)

10. 非エネルギー起源二酸化炭素、メタン及び一酸化二窒素の排出抑制対策の推進 2,066億円 (16.4%)

○廃棄物処理施設整備費 (環境省)	1,315億円
○農業集落排水事業 (内閣府+農林水産省+国土交通省)	624億円
○漁業集落排水施設整備事業 (内閣府+農林水産省+国土交通省)	89億円
○バイオマス利活用フロンティア整備事業 (農林水産省)	12億円
	(ほか 26 億円)

11. 代替フロン等 3 ガスの排出抑制対策の推進 3.5億円 (0.03%)

○省エネルギーフロン代替物質合成技術開発 (経済産業省)	1.8億円【石特】
○フロン等の国際的規制問題関連対策 (経済産業省)	1.6億円

12. 革新的な環境・エネルギー技術の研究開発の強化 374億円 (3.0%)

○地域新生コンソーシアムエネルギー研究開発 (経済産業省)	60億円【石特】
○地球温暖化防止新技術プログラム (経済産業省)	60億円【石特】
○地球環境研究総合推進費 (環境省)	30億円
○超電導発電機基盤技術研究開発 (経済産業省)	27億円【電特】
○新規産業創造技術開発費補助金 (経済産業省)	26億円【石特】
○二酸化炭素排出抑制技術開発委託費 (環境省)	18億円【石特】
○交流超電導電力機器基盤技術研究開発 (経済産業省)	11億円【電特】
○カーボンナノチューブFEDプロジェクト (経済産業省)	8億円【石特】
○省エネ型次世代PDPプロジェクト (経済産業省)	8億円【石特】
○植物利用エネルギー使用合理化工業原料生産技術 開発 (経済産業省)	8億円【石特】
○エネルギー使用合理化社会基盤材料関連技術開発 (経済産業省)	8億円【石特】

(ほか石炭生産・利用技術振興費補助金、自動車軽量化のための  
アルミニウム合金高度加工・形成技術等 110億円)

13. 国民各界各層による更なる地球温暖化防止  
活動の推進

138億円 (1.1%)

○省エネルギー設備等導入促進情報公開対策事業 (経済産業省)	48億円【石特】
○二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金(設備整備) (環境省)	41億円【石特】
○地域省エネルギー普及促進事業(経済産業省)	28億円【石特】
○二酸化炭素排出抑制対策事業委託費(普及啓発)(環境省)	8億円【石特】
○二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金(普及啓発) (環境省)	3億円【石特】
○二酸化炭素排出抑制対策事業委託費(設備整備)(環境省)	2億円【石特】
	(ほか 5 億円)

14. 森林・林業対策の推進

3,851億円 (30.6%)

○治山事業費(農林水産省)	1,380億円【国有林野特会】
○森林環境保全整備事業(内閣府+農林水産省+ 国土交通省)	1,024億円 【国有林野特会を含む】
○森林居住環境整備事業(内閣府+農林水産省+ 国土交通省)	367億円 【国有林野特会を含む】
○林業生産流通総合対策関係経費(農林水産省)	327億円
○水源林造成事業(農林水産省)	293億円
○緑資源幹線林道事業(農林水産省)	127億円
○国有林野事業の事業実施に必要な経費(農林水産省)	92億円【国有林野特会】
○森林整備地域活動支援交付金(農林水産省)	73億円
	(ほか 168 億円)



## 15. 京都メカニズムの活用

50億円

○国際エネルギー消費効率化等協力支援事業費 補助金（経済産業省）	22億円【石特】
○CDM/JI、排出量取引の実施に係る支援事業（環境省）	17億円【石特】
○京都メカニズム推進基盤整備事業（経済産業省）	7億円
（ほか 4億円）	

## 16. その他

2億円（0.02%）

○環境教育推進グリーンプラン（文部科学省）	1億円
○長期エネルギー技術戦略策定等調査委託費（経済産業省）	1億円【石特】

## 17. 定量的な評価・見直しの仕組み

0.13億円（0.001%）

○運輸部門における第2ステップの地球温暖化対策 検討のための調査（国土交通省）	0.07億円
○地球環境問題関連調査検討経費（国土交通省）	0.06億円

## 18. 温室効果ガス排出量算定のための国内制度 の整備

5億円（0.04%）

○森林吸収源計測・活用体制整備強化事業（農林水産省）	5億円
----------------------------	-----

19. 観測・監視体制の強化及び調査研究の  
推進

134億円 (1.1%)

○南極地域観測事業費 (文部科学省)	57億円
○人・自然・地球共生プロジェクト (文部科学省)	41億円
○気候変動予測技術の研究開発に必要な経費 (国土交通省)	5億円
○地球環境保全試験研究費 (環境省)	4億円
○衛星搭載用観測研究機器製作費 (環境省)	3億円
○温室効果ガス排出・吸収量目録関連業務 (環境省)	2億円

(ほか排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金、地球環境に  
関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金等 22億円)

20. 地球温暖化対策の国際的連携の確保

104億円 (0.8%)

○国際エネルギー使用合理化等対策事業費補助金 (経済産業省)	85億円【石特】
○世界気象機関分担金 (国土交通省)	10億円
○環境問題拠出金 (外務省)	4億円
○測地基準点測量に必要な経費 (国土交通省)	1億円

(ほか 4億円)